

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 武彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 武彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	25,614	24,754	102,597
経常利益(百万円)	605	455	2,533
四半期(当期)純利益(百万円)	350	276	1,425
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	377	141	1,561
純資産額(百万円)	40,956	41,393	41,696
総資産額(百万円)	65,343	67,027	71,128
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.76	12.44	64.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.7	61.8	58.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感を背景に、円高の是正や株価の上昇等、緩やかな持ち直しの傾向が見られる一方で、海外経済の減速懸念等により、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォン・タブレットの普及により、その周辺機器市場は拡大したものの、パソコン周辺機器市場及びデジタルテレビ関連市場は消費マインドの低迷により、厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような厳しい市場環境の中で、当社グループの原点である「ユーザーニーズの具現化」による製品開発に取り組みました。成長市場であるスマートフォン・タブレット関連市場において、最新機種の発売に合わせて対応製品をいち早く市場に投入する取り組みに加え、急速充電が可能な大容量バッテリー等ユーザーニーズを反映した製品の販売に努めました。また構造改革によるムリ・ムダ・ムラの徹底排除を推進し、筋肉質な経営体質への変革を進めました。しかし、パソコン、デジタルテレビの需要減による周辺機器市場の縮小に加え、円安による原価上昇をコストダウンでは補い切れず、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回りました。

これらにより、第1四半期連結累計期間の売上高は247億54百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益2億3百万円（同46.4%減）、経常利益4億55百万円（同24.7%減）、四半期純利益2億76百万円（同21.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

パソコン、デジタルテレビの需要減による周辺機器市場の縮小等により、売上高は247億97百万円（前年同期比3.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2億77百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

アジア

アジアへの生産移管により内部セグメント内の売上が増加したため、売上高は93億53百万円（前年同期比375.7%増）となりましたが、中国での外部顧客向けストレージ製品の価格下落により、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前年同期のセグメント利益（営業利益）は13百万円）となりました。

欧州

前年の債務危機の影響による販売落ち込みから回復した結果、売上高は19億11百万円（前年同期比54.1%増）となり、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）146百万円）となりました。

北米・中南米

法人向けNAS拡販の取り組み等により販売が増加した結果、売上高は14億10百万円（前年同期比48.3%増）となり、セグメント損失（営業損失）は15百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）20百万円）となりました。

（注）前第3四半期連結会計期間より、従来の「米国」について、「北米・中南米」へ名称を変更いたしました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン本体の買い替え需要の増加に伴い、パソコン用メモリモジュールの追加購入需要が回復しました。その結果、販売台数は前年同期比3.7%増加し、売上高は前年同期比17.6%増の12億98百万円となりました。

フラッシュメモリ製品では、パソコンから引き抜いた際にUSBコネクタが自動的に収納される「オートリターン機構」を業界で初めて¹採用したUSBメモリを発売する等、拡販に努めました。しかし、販売価格上昇の影響により、販売台数は前年同期比31.9%減少し、売上高は前年同期比24.8%減の17億19百万円となりました。

ストレージ製品では、先行書き込みを行う「アドバンスドライト機能」で体感スピードを向上する新転送ソフトウェアを付属した新製品を発売する等、高付加価値製品の拡販に注力しました。しかし、海外市場における低収益製品の販売抑制、国内市場での販売価格上昇の影響により、販売台数は前年同期比11.1%減少し、売上高は前年同期比5.8%減の88億44百万円となりました。

NAS（ネットワーク対応ハードディスク）製品では、法人向けNASのラインアップ強化に努め、拡大するストレージ需要に対するソリューション提案を引き続き行いました。販売台数は前年同期比14.1%増加し、売上高は前年同期比13.8%増の32億81百万円となりました。

ネットワーク製品では、様々な場面で無線LANを利用してスマートフォン・タブレットでインターネットを快適に楽しむ提案を積極的に進め、市場拡大に努めました。ホテルなどの有線インターネット回線を手軽にWi-Fi化できるトラベル用Wi-Fiルータ、スマートフォン・タブレットから簡単に設定できるデュアルバンド300MbpsのWi-Fiルータを上市しラインアップを拡充しました。これらにより、国内市場での販売は増加しましたが、海外市場での販売減少により、販売台数は前年同期比14.0%減少し、売上高は前年同期比8.0%減の49億14百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、新機種の発売に合わせてタイムリーに新製品を出荷する取り組みに加え、ユーザーニーズを反映したスマートフォン・タブレット向け製品の発売、拡販に努めました。これらにより、販売台数は前年同期比3.4%増加しましたが、売上高は前年同期比0.8%減の25億99百万円となりました。

¹ 「オートリターン機構」を搭載したUSBメモリとして(2013年5月、当社調べ)

[四半期製品分類別連結売上高]

	平成25年3月期 (第1四半期連結累計期間)		平成26年3月期 (第1四半期連結累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	1,104	4.3	1,298	5.2	17.6
フラッシュメモリ	2,287	8.9	1,719	6.9	24.8
ストレージ	9,393	36.6	8,844	35.7	5.8
N A S	2,882	11.3	3,281	13.3	13.8
ネットワーク	5,341	20.9	4,914	19.9	8.0
サプライ・アクセサリ	2,621	10.2	2,599	10.5	0.8
D O S / V パーツ	1,045	4.1	927	3.7	11.3
その他	941	3.7	1,172	4.8	24.5
合計	25,614	100.0	24,754	100.0	3.4

(注) 前連結会計年度まで製品分類として表示のありました「デジタルホーム」、「サービス」は当連結会計年度より「その他」に合算いたしました。なお、「その他」の前連結会計年度の金額、構成比、前年同期比増減はそれぞれに基づいて算出した数値を表示いたしました。

(2) 連結財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は670億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億円減少しました。流動資産は626億6百万円となり23億57百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少87億66百万円、受取手形及び売掛金の減少16億14百万円、商品及び製品の増加22億27百万円、有価証券の増加55億円によるものです。固定資産は44億21百万円となり、17億42百万円減少しました。

負債合計は256億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億98百万円減少しました。流動負債は231億69百万円となり、37億1百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少31億85百万円によるものです。固定負債は24億64百万円となり、97百万円減少しました。

純資産合計は413億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少しました。これは主に、四半期純利益2億76百万円の獲得と配当金4億44百万円の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億67百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,170,700	221,707	-
単元未満株式	普通株式 43,373	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,707	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	23,800	-	23,800	0.10
計	-	23,800	-	23,800	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817	4,050
受取手形及び売掛金	17,256 ₁	15,642 ₁
有価証券	20,000	25,500
商品及び製品	6,029	8,257
原材料及び貯蔵品	5,713	4,765
繰延税金資産	333	329
その他	2,818	4,066
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	64,964	62,606
固定資産		
有形固定資産	721	728
無形固定資産	1,101	1,159
投資その他の資産		
投資有価証券	3,796	1,964
その他	561	585
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	4,340	2,532
固定資産合計	6,163	4,421
資産合計	71,128	67,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,780 ₁	16,594 ₁
電子記録債務	-	325
短期借入金	-	37
未払法人税等	486	242
未払金	3,024	3,021
役員賞与引当金	9	5
製品保証引当金	137	141
その他	3,432	2,802
流動負債合計	26,870	23,169
固定負債		
繰延税金負債	981	903
退職給付引当金	905	894
役員退職慰労引当金	475	467
リサイクル費用引当金	155	155
その他	43	43
固定負債合計	2,561	2,464
負債合計	29,432	25,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	40,085	39,917
自己株式	60	60
株主資本合計	41,799	41,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	112
繰延ヘッジ損益	0	112
為替換算調整勘定	259	237
その他の包括利益累計額合計	103	237
純資産合計	41,696	41,393
負債純資産合計	71,128	67,027

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,614	24,754
売上原価	21,014	20,623
売上総利益	4,599	4,131
販売費及び一般管理費	4,221	3,928
営業利益	378	203
営業外収益		
受取利息	22	36
受取配当金	138	170
有価証券売却益	34	35
為替差益	14	-
デリバティブ評価益	-	3
持分法による投資利益	5	0
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	11	24
営業外収益合計	229	270
営業外費用		
支払利息	-	0
為替差損	-	11
デリバティブ評価損	0	-
その他	1	6
営業外費用合計	2	18
経常利益	605	455
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	604	455
法人税、住民税及び事業税	24	162
法人税等調整額	229	17
法人税等合計	254	179
少数株主損益調整前四半期純利益	350	276
四半期純利益	350	276

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	350	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	44
繰延ヘッジ損益	1	112
為替換算調整勘定	71	22
その他の包括利益合計	27	134
四半期包括利益	377	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	141

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	10百万円	12百万円
支払手形	404	583

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	<p>子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けております。</p> <p>今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいります。</p> <p>なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。</p>	同左

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	313百万円	214百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	22,879	578	1,239	916	25,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,863	1,388	0	35	4,287
計	25,743	1,966	1,240	951	29,902
セグメント利益又は損失()	494	13	146	20	341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	341
セグメント間取引消去	37
四半期連結損益計算書の営業利益	378

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・ 中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	20,965	595	1,911	1,282	24,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,832	8,758	0	127	12,718
計	24,797	9,353	1,911	1,410	37,473
セグメント利益又は損失()	277	35	31	15	194

(注) 前第3四半期連結会計期間より、従来の「米国」について、「北米・中南米」へ名称を変更いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	194
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	203

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円76銭	12円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	350	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	350	276
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,214	22,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟等)

【注記事項】の(四半期連結貸借対照表関係)2.偶発債務に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。